

要 請 書

J R 北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議

平成 3 0 年 6 月

北 海 道 市 長 会

J R 北海道の安定的な経営に向けた支援に関する 決議

北海道は、面積が広大で人口密度が小さく、積雪寒冷地という鉄道事業にとって不利な地域であり、J R 北海道は、厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況の中、J R 北海道が単独では維持困難な線区として、道内路線の約半分にあたる10路線13線区を発表して以来、地域では強い危機感のもと、問題解決に向けての議論や取組を重ねてきたところでもあります。

鉄道は、通院や通学などの移動手段として地域住民の生活を支えるとともに、地域間の人の交流や物流輸送の基幹をなし、産業や観光振興による地域の活性化、地方創生に向けた取組においても、北海道の将来に関わる極めて重要な社会資本であることから、拙速な路線の見直しは、本道に甚大な影響を及ぼすものと危惧されております。

現在、北海道においては、交通政策の総合的な指針を策定したところであり、それを踏まえ、地域とともに将来を見据えた鉄道網のあり方について様々な協議が進められています。また、今後、北海道では、J R 北海道が実施する鉄道の利便性向上等の取組に対する支援について、市町村とともに検討を行う予定であります。国においても、これまでの経緯を踏まえ、J R 北海道が将来にわたり安定的な運営を行い、路線を維持・存続できるよう、地域と一体となって取り組むことが求められています。

つきましては、北海道市長会として、次の事項について決議し、その対応に万全を期するよう強く要請いたします。

記

- 1 J R 北海道の経営再建に向けた抜本的な見直しについて

経営安定基金の運用益は金利の低下により大幅に低迷している状況にあることから、脆弱な経営基盤を再建し、将来にわたり安定した経営を行うことができるよう、ＪＲ北海道への国の支援のあり方について、抜本的な見直しを行うこと。

また、当面の資金繰りの改善に向けた支援を行うこと。

2 老朽化した施設の保全・更新や災害対応について

積雪寒冷な気候により劣化が進んでいる施設の補修や耐震化が喫緊の課題となっていることから、これらの安全対策上必要となる費用について支援措置を講じること。

また、青函トンネルは、日本全体の交通・物流ネットワークを担う重要な社会基盤であることから、維持管理費用については、ＪＲ北海道の負担を軽減する新たな措置を講じること。

さらに、台風等被害に係る復旧については、迅速な対応が可能となるよう、補助率の引き上げを含め支援措置の拡充を図ること。

3 貨物列車の運行における負担の軽減について

ＪＲ貨物から支払われる線路使用料には、線路保守に関わる建設勘定経費や人件費は含まれておらず、旅客会社が路線の維持管理経費の多くを負担している。特に、ＪＲ北海道においては、ＪＲ他社と比較して貨物輸送の割合が高いことから、大きな負担となっている。

食料の安定供給を担うＪＲ貨物の運行は、北海道のみならず、日本全体で維持すべき重要なネットワークであり、ＪＲ北海道に対する負担軽減のため、線路使用料の見直しに向けた支援も含め、幅広い検討を行うこと。

4 増収策への支援について

訪日外国人の利便性向上や鉄道施設のバリアフリー化による利用促進など、ＪＲ北海道が鉄道事業の増収につながる対策を積極的に実施できるように、補助事業の補助率の引き上げや金融上の優遇措置を含め、

支援措置を講じること。

5 安全運行体制の構築に向けた支援について

ハード・ソフト両面の安全対策には、膨大な費用と時間が必要であり、脆弱な経営基盤にあるJR北海道が、早急に安全運行体制を構築することができるよう、安全投資への十分な資金の確保に向けた必要な支援を行うこと。

以上、決議する。

平成30年5月16日

北海道市長会

